

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342092	広島県	三次市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
		98.7%	99.6%
本庁舎の清掃		88.5%	98.1%
本庁舎の夜間警備		34.6%	90.3%
案内・受付		55.1%	92.9%
電話交換		79.5%	88.2%
公用車運転		74.4%	97.9%
し尿収集		92.3%	96.5%
一般ごみ収集		73.1%	65.9%
学校給食(調理)		88.5%	90.7%
学校給食(運搬)		24.4%	34.3%
学校用務員事務		92.3%	99.4%
水道メーター検針		94.9%	96.4%
道路維持補修・清掃等		67.9%	98.7%
ホームヘルパー派遣		84.6%	99.9%
在宅配食サービス		98.7%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		82.1%	97.4%
ホームページ作成・運営		80.6%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者 委託率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	10	5	50.0%	指定管理者制度のため	0	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	指定管理者制度のため	0	41.2%	46.7%
プール	14	4	28.6%	指定管理者制度のため	0	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	14.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	88.6%	88.2%
休業施設 (公営浴場、海・山の家等)	0	0			0	79.4%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者の応募が見込まないため	0	70.1%	58.6%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0	49.1%	41.6%
公営住宅	64	0	0.0%	導入について検討中のため	0	21.8%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0	30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0	32.5%	21.7%
図書館	8	8	100.0%		0	10.8%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	4	4	100.0%		0	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0	19.0%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0	52.9%	51.9%
倉庫所、研修所等 (青少年の家を含む)	7	7	100.0%		0	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	88.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	指定管理者の導入を検討していないため	2	53.1%	53.4%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	指定管理者の導入を検討していないため	4	20.2%	22.6%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置済み → 予定時期
窓口業務の民間委託 委託状況	委託済み → 委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況						
実施予定無し	委託予定無し						
対象業務							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】							
実施率		委託率		実施率		委託率	
42.3%		5.1%		23.5%		2.6%	
【参考】							
類似団体				全国(市区町村分)			
実施率		委託率		実施率		委託率	
42.3%		5.1%		23.5%		2.6%	
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況	業務改革効果						

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済み	○
実施予定	
検討中	
未実施	
実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済み	○
策定予定	
策定予定時期	
【参考】	
類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備	
作成済み	○
作成予定	
作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	
類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。